

18. 学校運営連絡協議会実施報告書

1 組織

- (1) 都立町田工科高等学校 学校運営連絡協議会（全日制課程）
- (2) 事務局の構成 主幹教諭（教務主任兼務）＝事務局長、教務部員 2 名 計 3 名
- (3) 内部委員の構成
校長、副校長、経営企画室長、主幹教諭（教務担当）、主任教諭（生活指導担当）、主幹教諭（進路指導担当）、主幹教諭（総合情報科担当） 計 7 名
- (4) 協議委員の構成
上野 香織（PTA会長）、田辺 直（同窓会会長）、山尾 研一（地域住民代表）、土井 康作（大学教育代表）、高橋 博幸（近隣中学校長）、畠中 勝美（近隣小学校長） 計 6 名

2 令和 6 年度学校運営連絡協議会の概要

- (1) 学校運営連絡協議会（第 1～3 回）の開催日、出席者、内容、その他
第 1 回 令和 6 年 6 月 2 8 日（金）内部委員 7 名、協議委員 5 名
校長挨拶、協議委員委嘱、委員紹介
本校の現状と課題（学校経営報告、学校経営方針、各分掌からの説明）
第 2 回 令和 6 年 1 1 月 2 9 日（金）内部委員 5 名、協議委員 4 名
校長挨拶、委員紹介、本校の近況報告について（各分掌からの中間報告）
令和 6 年度学校評価アンケートの実施について
第 3 回 令和 7 年 1 月 1 7 日（金）内部委員 7 名、協議委員 5 名
校長挨拶、委員紹介、本校の近況報告について（各分掌からの報告）
令和 6 年度学校評価アンケート集計結果について
- (2) 学校評価委員会の開催日時、会場、出席者、内容、その他
第 1 回 令和 6 年 1 1 月 2 9 日（金）内部委員 3 名、協議委員 1 名
評価委員委嘱、委員紹介、学校評価アンケートについて
第 2 回 令和 7 年 1 月 1 7 日（金）内部委員 3 名、協議委員 3 名
委員紹介、学校評価アンケート集計結果報告

3 学校運営連絡協議会による学校評価（学校評価報告）

- (1) 学校評価の観点
「学校への理解」「学校の意欲」「学校の実践」の観点で実施する。
- (2) アンケート調査の実施時期・対象・規模
 - ・ 1 2 月 全校生徒 対象：4 5 9 人 回収率：8 1. 3 %
 - ・ 1 2 月 保護者全員 対象：4 5 9 人 回収率：3 4. 4 %
 - ・ 1 2～1 月 地域・住民 対象：5 0 人 回収率：7 0. 0 %
 - ・ 1 2 月 教職員 対象：6 0 人 回収率：4 2. 0 %
- (3) 主な評価項目
学校運営、学習指導、生活指導、進路指導、特別活動・部活動、健康・安全、施設設備、教職員の意識等
- (4) 評価結果の概要
 - ・ 学習指導において、生徒・保護者の満足度に比べて教職員の評価が低い。教職員の授業到達目標と、生徒・保護者の要望とにずれがあると考えられる。生徒に対し、授業アンケート等の機会を増やし、フィードバックをしながら授業を見直していくなど、更なる改善の余地が考えられる。
 - ・ 進路指導については概ね、教職員・生徒・保護者の評価が高い。
 - ・ 生徒指導について、教職員の意図や思いが適切に生徒・保護者に伝わっていない面がある。生徒が校則に対する理解を深め、自分たちのものとして守っていこうとする態度を育むことができるよう、教職員と生徒、保護者が話し合う機会をもつなどの工夫が必要である。
 - ・ 十分に地域に開かれた学校であるとは言えず、全校体制での広報活動の更なる充実が求められる。
 - ・ 比較のためすべてのアンケート項目を、対象者によって変えずに同一な形で行ったため、地域住民のアンケートで「無回答・わからない」が多くなってしまった。
- (5) 評価結果の分析・考察
 - ・ 「生徒が教職員に悩みを気軽に相談できる環境であると思いますか。」という質問において、教職員の「あまり思わない」、「まったく思わない」が 12%であったのに対し、生徒は 25%、保護者は 35%であった。これは、悩みを持つ生徒に対し、教職員は寄り添っていると感じており、生徒および保護者との意識に大きな差が出ている。これは大きな課題であり、生徒の悩みを相談しやすい環

境を作っていかなければならない。さらに、保護者との連携も必要にせまられており、保護者と協力して生徒の悩みに耳を傾けていかなければならない。今後、課題として学校全体で取り組んでいく必要がある。

- ・「本校のホームページについて情報が入手しやすい工夫がされていると思いますか。」という質問において、ホームページは誰でも見られるが、地域住民の49%は「わからない」と回答している。さらに情報発信として、教職員も不十分と感じているため、情報発信ツールとして、より充実したものにしていくことが課題である。そのため校内全体で運営していくなどの対策が考えられる。
- ・「本校は地域貢献をしていると思いますか。」という質問において、特に地域住民の肯定的な回答が少ない。地域に開かれた学校にしていくために、あらゆる教育活動を通して地域とのつながりを見直していく必要がある。文化祭のような学校を公開するイベントに注力し、地域貢献につなげていくことが課題として挙げられる。

4 学校運営連絡協議会の成果と課題（学校の自己評価へ反映）

- （1）学校運営連絡協議会を実施して得られた成果
 - ・委員から、教職員の回収率が低いとの意見が多く挙がった。回収率上昇に向けてのアプローチ方法などの意見交換をすることができた。
 - ・主に生徒や保護者の意見はストレートに書かれていると感じた委員が多かった。教職員にアンケート集計結果を周知し、これからの学校運営に活かせるようにした。
- （2）学校運営連絡協議会を実施して明らかとなった課題
 - ・地域住民の声で、樹木に関することが挙げられた。対応をしていかなければならない。
 - ・地域住民の認識が、実状とずれていることがある。学校に来てもらう機会があればずれは解消する。地域住民が学校に来るような行事を検討していく。

5 学校運営連絡協議会及び学校評価を活用した教育活動の改善事項（学校経営計画へ反映）

- （1）学校運営
 - ・ホームページの定期的な更新を行い、積極的な情報発信をする。また、近隣中学校への広報活動を継続し、本校の知名度を高める。
- （2）学習指導
 - ・選択科目の充実を図り、多様で多面的な学習指導を継続し、生徒の学びにつなげる。
 - ・工科高校の強みを生かした教育活動を行い、資格・検定の取得に向けて取り組んでいく。
- （3）特別活動
 - ・文化祭等の行事の企画内容を充実させ、本校の特色を生かした活動を実施する。それらの行事を通じて地域の方々に本校の魅力をPRする。
 - ・部活動加入率を高め、部活動の活性化をさらに図る。
- （4）生活指導
 - ・厳しすぎる指導となっていないかを見直し、生徒のためになる指導を行う。
 - ・教員相互の情報交換を図り、互いの信頼関係を基礎とした指導を行う。
- （5）進路指導
 - ・進路ガイダンスの実施時期を見直し、より効果的な進路指導の実現を目指す。
 - ・外部組織と連携し、各学年の状況に応じた指導を行う。
- （6）健康・安全
 - ・自転車通学者が多いが、通学時にヘルメットの着用率は低い。安全面の観点からヘルメット着用率の向上を目指す。
 - ・スクールカウンセラーを活用し、生徒の精神面でのサポート体制をより充実させる。

6 「学校が良くなった」と考える協議委員の割合

- （1）協議委員人数 6人
- （2）学校が良くなったと答えた協議委員の人数

そう思う	多少そう思う	どちらとも言えない	あまりそう思わない	そう思わない	分からない	無回答
6						0

7 職員会議及び企画調整会議への協議委員の参加実績及び成果

令和6年度の参加実績はない。

8 その他

- ・学校評価アンケートを紙媒体とデジタル集計を併用して実施し、作業の効率化を図った。
- ・アンケート回答率を可能な限り100%に近づけていけるよう、検討の必要がある。